

2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月14日

上場会社名 株式会社 サマンサタバサジャパンリミテッド 上場取引所 東
 コード番号 7829 URL <https://www.samantha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 幸正
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括本部長 (氏名) 杵本 直司 TEL 03(6400)5524
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	12,279	3.6	△1,080	—	△896	—	△998	—
2022年2月期第2四半期	11,851	49.6	△1,828	—	△1,686	—	△2,434	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 △1,119百万円 (—%) 2022年2月期第2四半期 △2,468百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	△15.17	—
2022年2月期第2四半期	△36.97	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	19,340	1,397	5.5
2022年2月期	20,574	2,517	10.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 1,057百万円 2022年2月期 2,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,718	21.1	360	—	361	—	100	—	1.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	65,851,417株	2022年2月期	65,851,417株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	214株	2022年2月期	214株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	65,851,203株	2022年2月期2Q	65,851,203株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等に関するご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益認識に関する会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比較（%）は記載せずに説明しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格上昇や急激な円安進行の影響による先行き懸念はあるものの、国内においては2年ぶりに行動制限のない夏を迎えるなど、徐々に持ち直しつつあります。

当社グループが属するファッション・アパレル業界におきましては、国内においては夏のセールやイベントの開催により商業施設への来場者数が増加いたしました。今後は、6月から再開された外国人観光客の受け入れに伴うインバウンド需要の回復が期待されます。

このような状況下、当社グループは新たな経営陣の下で、商品企画としては、認知度、訴求力の高いインフルエンサーやキャラクターとのコラボ企画商品を展開し、売上向上を図ってまいりました。また、社会環境が大きく変化した今、顧客のライフスタイルやそれに伴うニーズに対応し、顧客接点の拡大を図る為に、販売スタッフの販売力をショップだけでなく、コーディネート提案やオンラインライブなどに生かすべく、インスタグラムLIVE配信など各種SNSを用いた商品情報の発信力強化も進めております。

店舗展開につきましては、バッグ事業においては3店舗の出店、7店舗の退店、ジュエリー事業においては1店舗の退店、アパレル事業においては1店舗の退店、その他事業において1店舗の出店となり、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は283店舗となりました。今後はブランドの総合力を生かした新たな店舗事業形態を開発し出店を推進してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は122億79百万円（前年同期は118億51百万円）、営業損失は10億80百万円（前年同期は18億28百万円の損失）、経常損失は8億96百万円（前年同期は16億86百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失9億98百万円（前年同期は24億34百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

総資産は193億40百万円であり、前連結会計年度と比較して12億34百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金が7億90百万円、商品及び製品が4億57百万円減少したことによるものであります。

（負債）

総負債は179億42百万円であり、前連結会計年度と比較して1億14百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が3億69百万円増加した一方、長期借入金が2億9百万円、ポイント引当金が2億3百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は13億97百万円であり、前連結会計年度と比較して11億20百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金が9億99百万円、為替換算調整勘定が1億71百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、7億90百万円減少し、22億70百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、4億49百万円（前年同四半期は18億28百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失9億円によるものであり、主な増加要因は、棚卸資産の減少額4億75百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億80百万円（前年同四半期は1億50百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2億98百万円であり、主な増加要因は、敷金及び保証金の回収による収入1億25百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億2百万円（前年同四半期は17億35百万円の資金の増加）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2億円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、2022年4月14日に公表しました連結業績予想を変更しておりません。業績予想の修正が必要と判断した場合は、その時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,253	2,462
受取手形及び売掛金	1,038	1,195
商品及び製品	7,043	6,585
仕掛品	2	1
原材料及び貯蔵品	91	94
その他	279	286
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,709	10,626
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,412	3,411
その他	1,710	1,828
有形固定資産合計	5,122	5,239
無形固定資産		
その他	1,528	1,405
無形固定資産合計	1,528	1,405
投資その他の資産		
差入保証金	1,863	1,760
その他	350	308
投資その他の資産合計	2,214	2,068
固定資産合計	8,865	8,713
資産合計	20,574	19,340
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	654	1,023
短期借入金	3,914	3,912
1年内返済予定の長期借入金	400	400
未払法人税等	116	121
賞与引当金	186	206
その他	2,025	1,937
流動負債合計	7,297	7,600
固定負債		
長期借入金	9,934	9,724
ポイント引当金	240	37
その他	584	579
固定負債合計	10,759	10,341
負債合計	18,057	17,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132	2,132
資本剰余金	7,921	7,921
利益剰余金	△7,747	△8,746
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,306	1,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△77	△249
その他の包括利益累計額合計	△77	△249
非支配株主持分	288	339
純資産合計	2,517	1,397
負債純資産合計	20,574	19,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	11,851	12,279
売上原価	5,630	5,681
売上総利益	6,221	6,597
販売費及び一般管理費	8,050	7,678
営業損失(△)	△1,828	△1,080
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	5	0
為替差益	93	178
不動産賃貸料	58	60
補助金収入	77	40
その他	22	12
営業外収益合計	260	295
営業外費用		
支払利息	64	72
不動産賃貸費用	23	22
その他	30	17
営業外費用合計	117	112
経常損失(△)	△1,686	△896
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	7	2
固定資産売却損	—	1
減損損失	662	—
特別損失合計	669	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,355	△900
法人税、住民税及び事業税	43	88
法人税等調整額	△19	△19
法人税等合計	23	68
四半期純損失(△)	△2,379	△969
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	29
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,434	△998

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純損失(△)	△2,379	△969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△0
為替換算調整勘定	△89	△149
その他の包括利益合計	△88	△149
四半期包括利益	△2,468	△1,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,520	△1,171
非支配株主に係る四半期包括利益	52	51

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,355	△900
減価償却費	342	261
減損損失	662	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	19
ポイント引当金の増減額(△は減少)	20	△121
受取利息及び受取配当金	△9	△3
為替差損益(△は益)	△0	△7
支払利息	64	72
補助金収入	△77	△40
固定資産除却損	7	2
固定資産売却損	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	418	△135
棚卸資産の増減額(△は増加)	351	475
仕入債務の増減額(△は減少)	△88	164
未払費用の増減額(△は減少)	△538	△191
その他	△496	64
小計	△1,674	△337
利息及び配当金の受取額	5	2
利息の支払額	△65	△72
補助金の受取額	53	40
法人税等の還付額	0	—
法人税等の支払額	△146	△82
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,828	△449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60	△298
有形固定資産の売却による収入	—	8
無形固定資産の取得による支出	△6	△19
投資有価証券の取得による支出	△3	—
敷金及び保証金の差入による支出	△26	△32
敷金及び保証金の回収による収入	28	125
その他	△82	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,930	△2
長期借入れによる収入	4	—
長期借入金の返済による支出	△200	△200
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,735	△202
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△236	△790
現金及び現金同等物の期首残高	2,491	3,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,254	2,270

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(本人及び代理人取引に係る収益認識)

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(ロイヤル・カスタマー・サービスに係る収益認識)

(1) 自社ポイント

当社グループでは、当社グループ独自のポイントプログラムについて、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額としてポイント引当金を計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。

(2) 他社ポイント

他社が運営するポイントプログラムに係るポイント相当額について、従来は販売費及び一般管理費として計上していましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は119百万円減少し、販売費及び一般管理費は110百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ8百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は0百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当該影響が2023年2月期第2四半期まで続くなどの仮定を置き、当第2四半期連結会計期間の会計上の見積りを行っており、前連結会計年度の連結財務諸表の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から、重要な変更はありません。

（財務制限条項）

短期借入金のうち2,791百万円、1年内返済予定の長期借入金400百万円、長期借入金のうち7,624百万円（2020年10月27日付シンジケートローン契約）には下記の財務制限条項が付されております。

- ①2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ②2021年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ③株式会社コナカの連結子会社であることを維持すること。
- ④全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。

なお、前連結会計年度末において、当社は上記の財務制限条項に抵触しましたが、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使をしない旨の同意を得ております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当第2四半期連結累計期間に10億80百万円の営業損失を計上し、前々連結会計年度から継続して営業損失を計上しております。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策として、取引銀行とは引き続き借入を受けるとともに株式会社コナカからは2021年11月に13億円の長期借入を行うなど、財務基盤の安定性を高めております。

また、資金面についても仕入計画の精緻なコントロールによる在庫効率の改善や、全社的な販売費および一般管理費の科目別精査と店舗運営に係る費用の削減にも取り組んだ結果、2022年8月末時点において、当面の経営に支障をきたさない資金を確保しております。

以上より現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。